



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL <http://www.ishimitsu.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,370	△1.2	△2	—	△17	—	△19	—
29年3月期第1四半期	9,483	△0.2	14	15.0	16	△78.4	17	△76.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △65百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.56	—
29年3月期第1四半期	2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,962	7,810	36.4
29年3月期	19,861	7,883	38.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,634百万円 29年3月期 7,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	1.1	700	38.1	660	20.7	450	128.3	58.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,000,000株	29年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	291,861株	29年3月期	291,791株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	7,708,162株	29年3月期1Q	7,708,226株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の継続により、緩やかな回復基調がみられたものの、世界的な政治情勢の不安定等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界は、健康志向や安心・安全への意識の高まりによる高付加価値商品のニーズがあるものの、消費者の節約志向と価格競争等が継続しており、厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は4月中旬より緩やかな下降相場となりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に向け、2年目である当連結会計年度は、前年度から取り組んでおります収益体質健全化・強化にさらに注力し、利益率・資金回転の改善と事業運営体制の整備・強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は9,370百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。利益面につきましては、継続的な収益体質への取り組みにより売上総利益は増加いたしました。物流体制の再構築に向けた一過性のコスト、原料不足、夏季商戦に備えた在庫増加に伴う物流関連コスト増加等の影響により営業損失200百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常損失17百万円（前年同期は経常利益16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は、期初の1ポンドあたり139.30セントから、生産国での安定供給が見込まれたことにより、6月末には125.70セントまで下降いたしました。

このような状況のなか、過度な価格競争を避けるとともにプレミアムコーヒーへの販売注力を行った結果、販売袋数は減少し、コーヒー生豆の売上高は前年同期比6.2%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

コーヒー加工品は、春季販売企画採用、価格値上げを行いました。商品の企画終了や売上が伸び悩み、売上高は前年同期比9.9%減少いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、厳しい価格競争の影響で冷凍農産品および濃縮果汁の販売が伸びず、売上高は前年同期比9.8%減少いたしました。

茶類は、大手既存取引先との取引再強化を図ったことにより、紅茶バルクおよび加工品バルクの販売が順調に推移し、売上高は前年同期比9.1%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比4.4%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は3,040百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

加工食品は、首都圏での販売拡大を目指し、重要商品を集中的に販売することに取り組みましたが、円高による販売価格の低下に加え、フルーツや野菜の加工食品では、黄桃などのフルーツ缶詰の販売が伸びず、売上高は前年同期比4.4%減少いたしました。

イタリアからの輸入食品は、イタリア産オリーブオイルの価格高騰による販売量の低下に加え、パスタ類の販売が伸びず、売上高は前年同期比17.9%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比5.3%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比3.2%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比6.7%減少いたしました。

2) 水産および調理冷食

水産は、新規顧客開拓、量販店への販売拡大、エビ、イカ、タコなどの重要商品の集中販売および新商品の開発強化に取り組み、売上高は前年同期比2.8%増加いたしました。

調理冷食は、首都圏の大手量販店へ重要商品を集中的に販売することに取り組み、鶏肉加工品の取引が拡大したことにより、売上高は前年同期比18.6%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷食の売上高は前年同期比7.9%増加いたしました。

3) 農産

生鮮野菜は、国産の豊作に左右されない販売モデル構築に取り組み、大手ユーザーへの生鮮野菜の提案を強化した結果、玉葱を中心に販売が順調に推移し、売上高は前年同期比8.4%増加いたしました。

加工品は、大手コンビニエンスストア、スーパー惣菜向け農産加工品の提案強化に取り組み、冷凍筍を中心に販売が順調に推移し、売上高は前年同期比9.3%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.9%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は5,480百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

③ 海外事業部門

収益構造改善に取り組みましたが、アジア向けの輸出が厳しい販売競争の影響で伸び悩み、海外事業部門の売上高は849百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、資産合計は20,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,101百万円の増加となりました。これは主に現預金およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は13,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加30百万円に対し、配当金の支払い77百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,615	2,068,842
受取手形及び売掛金	6,835,989	6,818,965
商品及び製品	3,847,029	4,716,122
未着商品	981,280	810,340
仕掛品	14,347	12,932
原材料及び貯蔵品	72,980	67,730
その他	307,152	414,750
貸倒引当金	△3,365	△3,371
流動資産合計	13,774,030	14,906,313
固定資産		
有形固定資産	2,550,192	2,522,948
無形固定資産	158,618	151,970
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055,879	3,061,685
その他	375,624	371,151
貸倒引当金	△52,991	△51,506
投資その他の資産合計	3,378,511	3,381,331
固定資産合計	6,087,323	6,056,251
資産合計	19,861,353	20,962,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,221	3,264,023
短期借入金	2,161,200	2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	1,327,756	1,578,056
未払法人税等	125,239	7,321
賞与引当金	147,042	110,540
その他	1,297,522	1,463,642
流動負債合計	8,316,982	8,542,584
固定負債		
長期借入金	2,990,432	3,890,018
退職給付に係る負債	111,156	111,141
その他	558,883	608,056
固定負債合計	3,660,471	4,609,216
負債合計	11,977,454	13,151,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,674
利益剰余金	6,661,114	6,564,308
自己株式	△107,440	△107,465
株主資本合計	7,533,873	7,437,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,158	142,246
繰延ヘッジ損益	△10,088	20,691
為替換算調整勘定	35,489	34,056
その他の包括利益累計額合計	167,559	196,994
非支配株主持分	182,465	176,050
純資産合計	7,883,899	7,810,762
負債純資産合計	19,861,353	20,962,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,483,320	9,370,179
売上原価	8,411,260	8,182,192
売上総利益	1,072,060	1,187,987
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	213,262	226,486
貸倒引当金繰入額	△99	△869
報酬及び給料手当	269,131	291,031
賞与引当金繰入額	74,781	91,961
その他	500,665	581,958
販売費及び一般管理費合計	1,057,741	1,190,569
営業利益又は営業損失(△)	14,319	△2,581
営業外収益		
受取利息	765	864
受取配当金	2,236	1,426
持分法による投資利益	26,773	—
受取賃貸料	4,950	5,310
その他	6,619	6,652
営業外収益合計	41,344	14,254
営業外費用		
支払利息	20,864	18,465
持分法による投資損失	—	4,281
その他	17,959	6,031
営業外費用合計	38,823	28,778
経常利益又は経常損失(△)	16,840	△17,105
特別損失		
固定資産除却損	732	396
特別損失合計	732	396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,107	△17,502
法人税、住民税及び事業税	3,885	1,213
法人税等調整額	△1,222	3,597
法人税等合計	2,662	4,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,444	△22,314
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,023	△2,590
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,468	△19,723

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,444	△22,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,339	15,398
繰延ヘッジ損益	△71,161	30,779
為替換算調整勘定	2,028	△1,432
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,600	△15,310
その他の包括利益合計	△79,073	29,434
四半期包括利益	△65,628	7,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,604	9,711
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,023	△2,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。